令和７年度　基本評価調書	所管部局	建設部	所管課	建築指導課

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	0803
政策の柱	北海道の強靭化	政策体系コード	3(3)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策	事務事業数	2
特定分野別計画	北海道住生活基本計画		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R5	453,273千円	R6	135,201千円	R7	131,196千円

施策目標	耐震改修促進計画に基づき、耐震改修に対する支援などの施策を推進し、住宅･建築物の耐震化を促進する。
現状と課題	（耐震化の促進） 地震による建築物の倒壊を防止するとともに、災害時における人命の保護のため、住宅や多数の者が利用する建築物の耐震化を促進し、被害の軽減を図る必要がある。 また、耐震改修工事等には多額の費用を要することなどから、耐震性が不十分とされる建築物であっても耐震改修工事等が進まないものがあり、住宅・建築物の所有者の費用負担の軽減や耐震化に係る意識向上を図る必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（耐震化の促進） 耐震改修促進計画に基づき、耐震改修等への支援や地震防災対策に関する普及啓発などにより住宅・建築物の耐震化を促進する。
実績と成果	（耐震化の促進） ・地震防災対策に関する普及啓発を実施 　一般向けにパンフレットを作成・配布 ・住宅の耐震診断の促進 　無料耐震診断(R1:20件、R2:87件、R3:101件、R4:101件、R5：83件、R6：89件)　※市町村（札幌市は除く）実施件数を含む 　補助制度を活用した耐震診断(R1:8件、R2:9件、R3:11件、R4:12件、R5件：6件、R6：15件) ・住宅の耐震改修の促進 　補助制度を活用した補強設計(R1:4件、R2:0件、R3:2件、R4:1件、R5：2件、R6：1件) 　耐震改修等工事(R1:17件、R2:2件、R3:4件、R4:3件、R5：5件、R6：6件) ・民間大規模建築物の耐震改修の促進 　補助制度を活用した補強設計(R1:3件、R2:1件、R3:0件、R4:0件、R5：0件、R6：0件) 　補助制度を活用した耐震改修工事　(R1:6件、R2:3件、R3:5件、R4:1件、R5：0件、R6：0件)

参考HP①	北海道耐震改修促進計画（R3～R7）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksd/anzensuisin/planrenewaR2-1.html
参考HP②	「要緊急安全確認大規模建築物」の耐震診断結果の公表について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksd/anzensuisin/sinndannkekkakouhyou.html
参考HP③	住宅・建築物の耐震化	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksd/anzensuisin/juutakukentikubutu_taisinka.html

令和７年度　基本評価調書	【3(3)A_0803】住宅・建築物の耐震化の促進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
住宅及び多数利用建築物の耐震化率			%	－	H27	R2	R12	95.4%	B （90%以上100%未満）
			目標値	－	90.0	95.0	概ね解消		
			実績値	－	86.5	90.6			

設定理由 *要件(1)(2)*	耐震改修促進法及びこれに基づく国の基本方針を踏まえ、住宅・建築物の促進に向けた取組の進捗を図る指標として設定。なお、実績値のベースとなる統計結果は5年毎に公表され、実績を毎年推計することができないもの。		
公表時期	関連計画の更新に合わせて公表	根拠計画等　*要件(3)*	北海道耐震改修促進計画

分析（主な取組と成果）

戸建て住宅の無料耐震診断や、住宅の耐震改修補助を実施し、既存住宅の耐震化を促進しているとともに、耐震診断が義務化されている民間大規模建築物等について、耐震改修補助を実施することにより、目標値に着実に近づいている。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(3)A_0803】住宅・建築物の耐震化の促進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・北海道耐震改修促進計画の着実な推進のために各部局の連携を図る必要があること。 ・地域の住民のための耐震診断窓口が必要であること。 （取組と成果） ・庁内に設置された「北海道耐震改修推進会議」を通じて、必要な協議･情報交換を実施。 ・戸建て木造住宅の無料耐震診断窓口を各（総合）振興局及び市町村と連携して設置し、住宅の耐震診断の実施体制の充実を図った。
緊急性・優先性	（課題） ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震は、今後高い確率で発生が指摘されており、かつ、いつ発生してもおかしくない状況にあるため、住宅・建築物の耐震化を図ることは喫緊の課題である。 ・また、想定されている津波の到達前に人命の損失がないよう、住宅・建築物の倒壊を防止する必要がある。 （取組と成果） ・住宅・建築物の耐震化に向けた財政支援の拡充について国に要望を実施している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
耐震セミナー等の参加・開催状況	7回	12回	8回

（課題）

住宅や建築物の所有者に対して、地震に対する安全性確保の重要性を認識してもらうとともに、耐震診断や耐震改修の必要性や効果について普及啓発する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
過年度と比較して単年度の開催数は減っているが、延べ回数の増加とともに、開催した市町村数も増えているため、耐震診断や耐震改修の必要性や効果についての普及啓発は着実に進んでいる。耐震化率の目標達成に向け、市町村等と連携し、引き続き耐震化の促進に向けた取組を行っていく必要がある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(3)A_0803】住宅・建築物の耐震化の促進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	住宅･建築物の更なる耐震化の促進に向け、耐震セミナーの継続実施や公表している民間大規模建築物の補強設計及び耐震改修工事について、予定どおり実施できるよう関係市町と連携し実施していく。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	耐震改修促進計画に基づき、耐震改修等への支援や地震防災対策に関する普及啓発などにより住宅・建築物の耐震化を促進していく。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	0803

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0919		一般	災害に強いまちづくり推進事業費	地震により建築物が被災した際の建築物に係る応急危険度判定を担当する応急危険度判定士の認定登録を行い、被災地における判定活動の支援体制を確立する。	建築指導課	0	2,156	2,156	0.7	0.2	0.9	9,514					
0920		一般	住宅・建築物耐震改修等事業費	北海道耐震改修促進計画に基づき、住宅や民間大規模建築物等の耐震改修補助、無料耐震診断、普及啓発等を行う。	建築指導課	0	129,040	65,040	0.7	0.4	1.1	138,033	①	改善（取組分析）			改善
計						0	131,196	67,196	1.4	0.6	2.0						